

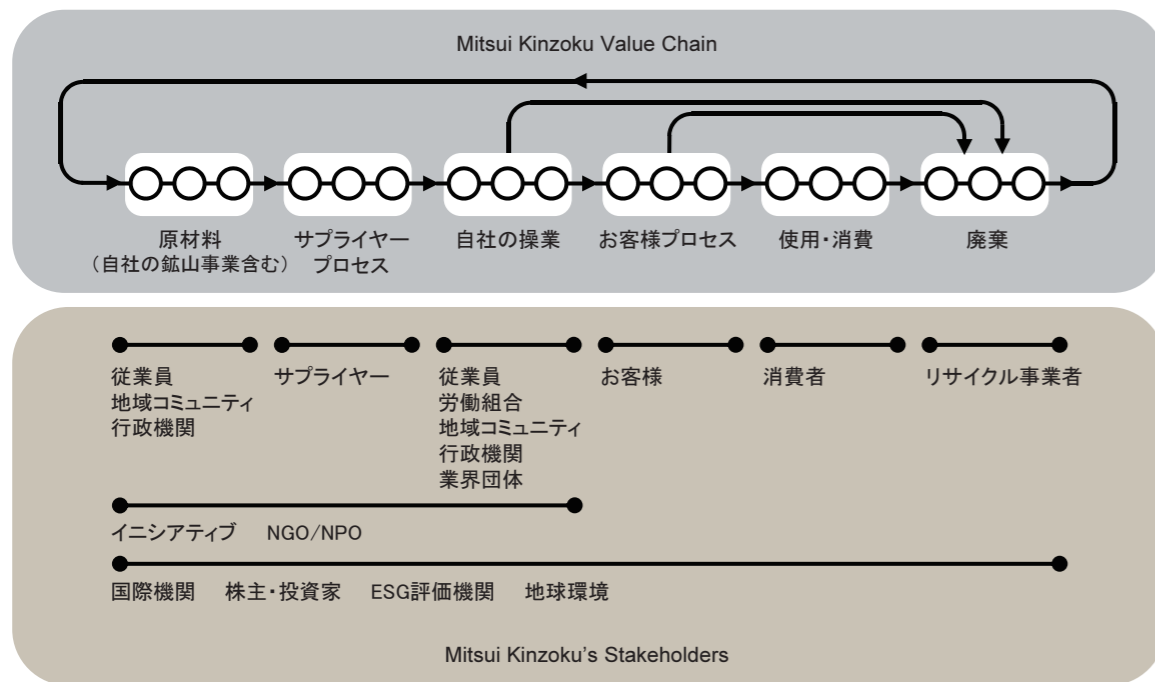
ステークホルダーとマテリアリティ

ステークホルダーとマテリアリティの特定

三井金属グループは、ビジョンを実現し、長期的に価値を創造し続けるために、サステナビリティが統合された経営を実行していきます。統合思考経営を効率的に進めるために、主要なステークホルダーを定め、ステークホルダーや当社グループの事業にとっての重要課題（マテリアリティ）を特定しています。

当社グループは、ISO26000の8つの基準を用いて、経済・環境・社会の面で事業活動による影響を受ける可能性の高いステークホルダーを、主要なステークホルダーと特定しています。地球環境も主要なステークホルダーのひとつと見なし、SDGsはこうしたマルチステークホルダー共通の長期的な経済・環境・社会課題を示していると捉えています。

バリューチェーンに沿ったステークホルダー・マッピング



三井金属グループ マテリアリティの特定とアセスメント、レビュー

ステークホルダーが示す様々な環境・社会課題について、とくに当社グループの事業やバリューチェーンにおいて、課題の解決に貢献できる可能性のある事業の機会や、財務面に影響を与えるESGRiskを特定し、マテリアリティと位置づけています。マテリアリティの機会とリスクへの取組みにより、事業と社会的責任の2つの柱からなる統合経営戦略を実行していきます。

Identification FY2016

ISO26000の7つの中核主題を基に、GRIガイドライン(G4)やSDGsを参照し、CSR評価機関の調査票をもとに項目を抽出。主要なステークホルダーの期待と要請、当社グループの取組み状況を整理。ステークホルダーにとっての重要性、当社グループにとっての重要性の2軸でマッピング。マテリアリティ「28項目」を特定し、経営トップが承認。

Assessment FY2017

経済・環境・社会課題解決への貢献を経営戦略に統合していくことを目指し、GRIスタンダードのESG観点からマテリアリティ28項目を機会・リスクで評価し、SDGsと紐づけ。

Assessment FY2018

統合思考経営を取り入れた19中計の策定とともに、マテリアリティ・アセスメントを実施。SASBスタンダード*1と、アムンディ*2のESG分析のための15項目のESG一般基準を用い、三井金属グループの長期的価値創造能力に影響を及ぼすマテリアリティを評価。さらにビジネスモデルや財務面に影響を与える可能性のあるリスクを、環境・社会・ガバナンスの側面から抽出し、「社会関係資本・自然資本に関わる責任分野のマテリアリティ」とした。

*1 SASBスタンダード Sustainability Accounting Standards Board (米国サステナビリティ会計基準審議会)が開発した、業種別のESG情報開示基準。鉱山特有のリスクを組み込むため、Extractives & Minerals Processing SectorのMetals & Miningを用いている

*2 Amundi ESG一般基準 (参照) アムンディ・ジャパン「社会を変える投資 ESG入門」日本経済新聞出版社 2018年

Review FY2019 - FY2020

事業と社会的責任の2つの柱からなる統合経営戦略に基づき、マテリアリティの見直しを図りました。

1 長期的視点で経済・環境・社会課題を幅広くリストアップ

Ref. 国連や国際NPO等が示す課題として、SDGs、国連グローバル・コンパクト、GRIスタンダード、ISO26000

2 長期的に当社グループの事業やバリューチェーンに影響する可能性のある課題を抽出

Ref. 三井金属 経営理念、行動規準、19中計

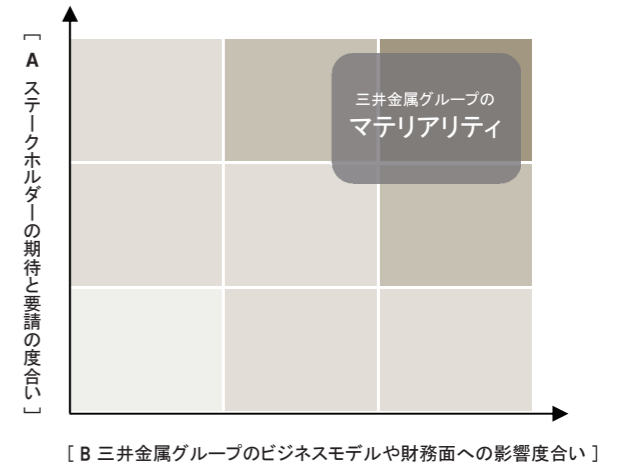
3 当社グループの事業活動やその影響に対する、主要なステークホルダーの期待と要請の度合いで、上記2で抽出された課題をレベル分け

Ref. <国際機関の視点として> 責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス
<投資家の視点として> SASBスタンダードとアムンディESG一般基準
<業界団体の視点として> RBA行動規範(顧客・サプライヤー)、ICMM基本原則、経団連企業行動憲章

4 CSR委員会において、当社グループのビジネスモデルや財務面に与える影響の度合いで、2で抽出された課題をレベル分け

Ref. 19中計、行動規準、環境行動計画、人権基準、調達方針

5 3および4の二つの軸でマッピングし(右図)、濃い部分に位置付けられたものをマテリアリティとしてあらためて特定



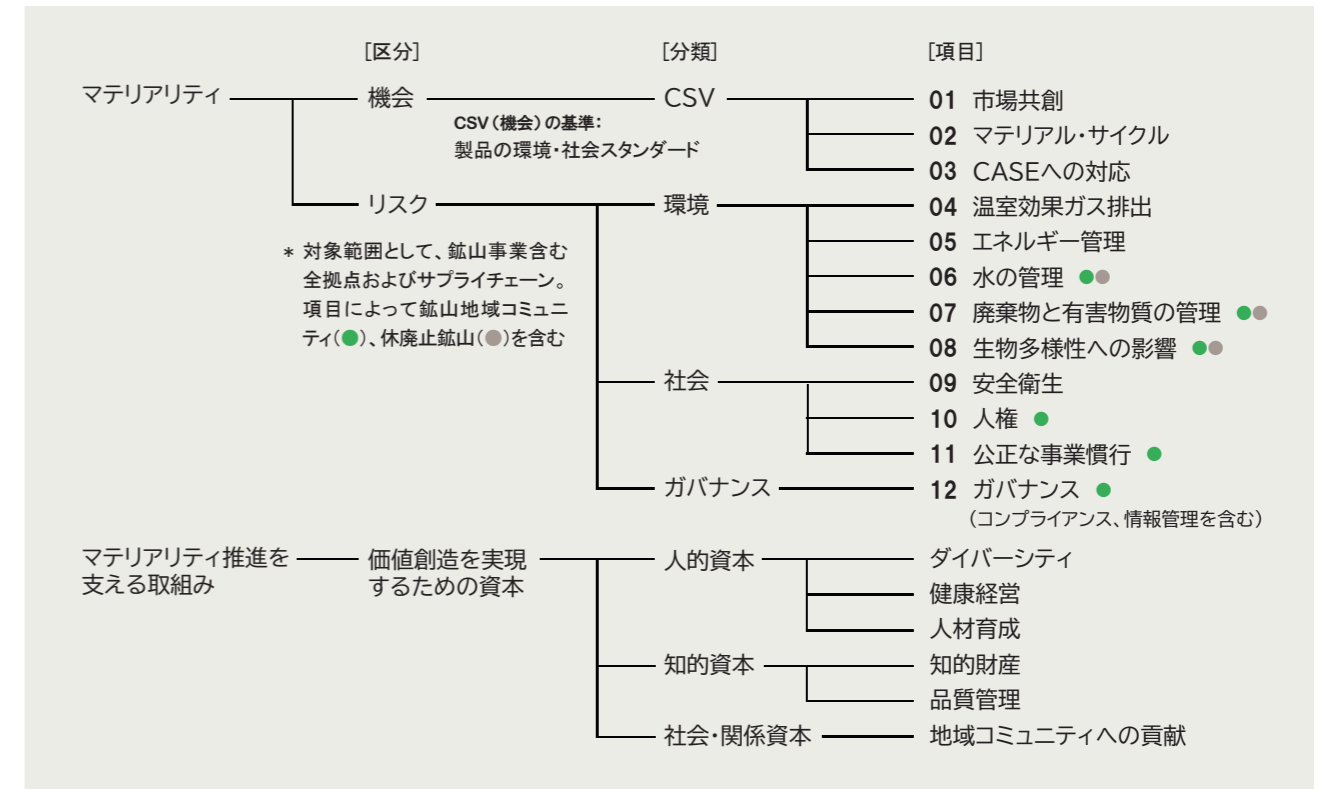
6 特定されたマテリアリティを統合経営戦略に沿って、課題の解決に貢献できる可能性のある事業の機会と、財務面に影響を与えるESGRisk(社会的責任への取組み)に区分

Ref. 国際統合報告フレームワーク、SASBスタンダード

7 薄い部分にマッピングされたものを、マテリアリティ推進を支え、後押しする取組みとして整理

8 事業の機会とリスクのマテリアリティを取締役会で承認

三井金属グループでは、マテリアリティに取組み、年度ごとにPDCAを回し進捗を管理していきます。2020年度は、事業の機会を最大化し、リスクを最小化していくために、マテリアリティごとにコミットメント、目標(KPI)、取組み計画を見直します。



これまでのマテリアリティ28項目の取組み進捗について、P.52-57に記してあります。